資料１－１

令和８年度 第２回 新宿区住宅まちづくり審議会
主な意見と対応

項番	主な意見	対応
1	セーフティネット住宅の登録協力報奨金は東京都事業とのことだが、新宿区内でどの程度活用されているのか。また、効果はどのように評価しているのか。目標値はあるのか。	令和8年8月1日時点における区内のセーフティネット住宅は413戸、専用住宅は2戸で、居住サポート住宅は登録0件です。セーフティネット登録住宅の目標値は令和9年度末650戸としており、大家や不動産関係団体への周知を進めながら登録促進を図ります。
2	セーフティネット制度は複数の制度が重層的に存在しており、区民に分かりにくい。制度の目的、対象、実績、課題が見えるよう整理すべき。	骨子段階でも制度内容が分かりやすく伝わるよう記載方法を工夫し、本編では用語解説等も含めて整理します。 （骨子素案17~18ページ）
3	「住まいを支えるプレーヤー」の位置付けが不明確である。誰を指しているのか、どのような役割を担うのか整理が必要。	プレーヤーの範囲や役割について再整理し、計画実現に向けた主体間連携が分かるよう検討します。 （骨子素案15、38ページ）
4	プレーヤーには行政、不動産事業者だけでなく、福祉団体、NPO、地域団体、協議会なども含まれる。計画推進主体として位置付けるべき。	各主体の役割や連携の仕組みを整理し、計画に反映します。 （骨子素案38ページ）
5	町会・自治会の加入率低下が課題となっているが、従来施策の延長だけでなく、新たな方向性が必要ではないか。	町会・自治会支えあい条例の取組や地域コミュニティ形成支援について再整理し、位置付けを検討します。 （骨子素案13、22ページ）
6	空き家対策や高齢者支援は、住宅確保だけでなく住み続けるための支援が重要。エンディングノートや福祉との連携も必要。	空き家発生予防や相談体制について、福祉部門との連携を含めて分かりやすく整理します。 （骨子素案14、28ページ）
7	新宿区は単身世帯割合が高い。高齢単身者だけでなく、将来の高齢単身者予備軍となる30～40代単身者への視点が必要。	単身世帯の課題やコミュニティ形成の視点について、今後の住宅施策の中で検討します。 （骨子素案23ページ）
8	住宅確保だけでなく、住み続けるための地域とのつながりや見守り体制を重視すべき。	高齢者総合相談センターや民生委員等との連携も含め、居住支援の考え方を整理します。 （骨子素案23ページ）
9	各施策について現状説明だけでなく、今後どのような課題があり、何を目指すのかを示すべき。	課題、方向性、施策のつながりが分かるよう骨子全体の構成を見直します。 （骨子素案12~16ページ）
10	定期借地権マンションが将来大量に更新期限を迎える。現状把握と課題整理を進めるべき。	マンション実態調査結果も活用しながら、定期借地権マンションの実態把握や課題整理を検討します。 （骨子素案26ページ）
11	定期借地権マンションは将来的に大きな社会課題となる可能性があり、早期把握と対応が必要。	東京都や関係団体との連携も視野に入れながら、実態把握や検討を進めます。 （骨子素案26ページ）
12	防災、多文化共生、高齢化などを個別施策としてではなく、「住み続けられるまち」のビジョンとして横断的に整理すべき。	基本理念、方針、目標、施策の関係性が分かるよう全体構成を見直します。 （骨子素案16ページ）

資料１－１

令和８年度 第２回 新宿区住宅まちづくり審議会
主な意見と対応

項番	主な意見	対応
13	居住サポート住宅は国の重点施策であり、骨子の中でより明確に位置付けるべき。	居住サポート住宅について、区の役割や方向性が分かるよう整理します。 （骨子素案17ページ）
14	感震ブレーカーなど木造住宅密集地域の火災対策についても重要施策として整理すべき。	防災施策との連携を含めて計画への反映を検討します。 （骨子素案34ページ）
15	骨子は区民にわかりやすく複雑な住宅政策を説明することが重要である。制度説明が抽象的で、区民が読んだ際に内容が理解しづらい。	制度の目的、対象者、実績、課題及び関連施策との関係性が分かるよう記述内容を整理します。 （骨子素案2~11、17~37ページ）
16	居住支援と空き家対策は一体的に考えるべき課題である。住宅確保だけでなく、住み続けるための支援まで含めて整理すべき。	福祉施策や相談支援施策との連携を含め、居住支援の視点を充実させる方向で検討します。 （骨子素案28ページ）
17	家を提供するだけではなく、住生活全体を支援する視点が重要である。近年の住宅政策の変化を踏まえて計画に反映すべき。	居住サポート住宅や居住支援法人等の取組を踏まえ、住生活支援の視点を整理します。 （骨子素案12、17~18、23~24ページ）
18	「住まう人の視点」「住まうものの視点」「住まいを支えるプレーヤーの視点」という整理は、視点ではなく対象分類になっているため表現を見直すべき。	課題整理の章立てや表現方法について再検討します。 （骨子素案12ページ）
19	単身世帯研究の成果を活用し、新宿区特有の単身者居住の課題や特徴を計画に反映すべきである。	過去の調査結果等を確認し、単身世帯の居住課題について整理します。 （骨子素案12ページ）
20	民間賃貸住宅家賃助成について、現状では「制度の在り方を検討する」としか記載されておらず、今後の方向性が見えない。	制度効果の検証結果を踏まえ、今後の制度の在り方について計画の方向性を検討します。 （骨子素案19ページ）
21	高齢者総合相談センター等では住宅課題が十分に把握されていないため、住宅部門から福祉部門への積極的なアプローチが必要である。	福祉部門との連携体制や相談体制について整理します。 （骨子素案23ページ）
22	民生委員や高齢者総合相談センターなど地域の支援主体との連携を強化し、住み続けられる仕組みを計画に盛り込むべき。	地域支援機関との連携を含めた居住支援施策について検討します。 （骨子素案23ページ）
23	防災については発災前、発災直後、復旧・復興までを見据えた時間軸を意識した方針整理が必要である。	防災施策についてタイムラインを意識した整理方法を検討します。 （骨子素案14~15、32~35ページ）
24	基本理念、方針、目標、施策のつながりが見えにくく、それぞれの関係性を明確にすべきである。	計画全体の構成を見直し、理念から施策までの体系を整理します。 （骨子素案16ページ）
25	居住サポート住宅は国の重点施策であり、セーフティネット住宅とは分けて整理すべきである。	居住サポート住宅の現状及び区の取組を明確に位置付けます。 （骨子素案17~18ページ）
26	木造住宅密集地域における感震ブレーカー設置促進など、通電火災対策を重点施策として位置付けるべき。	防災部門と連携し、記載内容について検討します。 （骨子素案34ページ）
27	定期借地権マンションについて、将来の解体・更地返還問題を見据えた実態把握やデータ整備が必要である。	マンション実態調査結果等を活用し、定期借地権マンションの状況把握に努めます。 （骨子素案26ページ）
28	多文化共生、防災、高齢者支援等を個別施策で終わらせず、「住み続けられる新宿」という将来像として横断的に示すべき。	基本理念や基本方針との関係性を整理し、計画全体を通した将来像を示します。 （骨子素案16ページ）